

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 10 月 26 日

上場会社名 FDK 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6955 URL http://www.fdk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 統造
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR 室長 (氏名) 成重 靖浩 (TEL)03(3434)1271
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 15 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	49,793	60.3	2,971	416.5	2,648	-	1,112	-
22 年 3 月期第 2 四半期	31,060	△33.0	575	781.9	88	-	△190	-

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	5 12	4 00
22 年 3 月期第 2 四半期	△0 94	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	66,470	3,486	4.3	△37 35
22 年 3 月期	64,515	3,258	4.1	△38 39

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 2,885 百万円 22 年 3 月期 2,658 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 3 月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	38.8	4,000	66.8	3,700	99.6	2,400	129.4	11 05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名) 除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	217,505,884株	22年3月期	217,505,884株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	221,123株	22年3月期	218,916株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	217,285,922株	22年3月期2Q	202,635,356株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、アジア諸国の成長や各国の景気刺激策により、景気は世界的に回復に向かいましたものの、期後半において欧米諸国などで減速感が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、本年4月28日に発表した中期経営計画（START10）に全社一丸となって取り組み、電子事業の収益改善を進める一方で、収益の柱となるアルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池といった電池事業への注力を進めてまいりました。

当期の経営成績につきましては、本年1月に事業を譲り受けたニッケル水素電池ビジネスとリチウム電池ビジネスの寄与および電子事業の回復などにより、売上高は、前年同期と比べ187億32百万円増の497億93百万円と大幅に増加いたしました。

損益面につきましては、売上拡大に加え、徹底的なムダの排除によるコスト削減の実施により、営業利益は前年同期と比べ23億95百万円増加し29億71百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ25億60百万円増加の26億48百万円、四半期純利益につきましては、前年同期から13億2百万円改善の11億12百万円となりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告いたします。

[電池事業]

アルカリ乾電池は、第1四半期は順調に推移したものの、期後半に入り海外向けが伸び悩んだことにより、前年同期並みとなりました。ニッケル水素電池は、シェーバー、電動アシスト自転車用などの幅広い用途において受注が拡大するとともに、国内外のOEMが伸長し、当初の計画を上回りました。リチウム電池は、円筒形が防犯や防災機器用に伸長するとともに、コイン形を中心に携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラ、各種メータなどの市場での売上が加わりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ165.1%増の292億72百万円となりました。

[電子事業]

コイルデバイスは、自動車用が伸長したことにより前年同期を上回りました。圧電部品は、デジタルカメラ用が伸長したことにより、前年同期を上回りました。積層チップパワーインダクタは、前年同期並みにとどまりました。また、トナーは、景気回復による需要拡大の影響で前年同期を上回りました。光通信用部品は、光海底ケーブル敷設低迷などの影響を受け、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、テレビ用が伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ2.5%増の205億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円（3.0%）増の664億70百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ36億86百万円（9.5%）増の427億9百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ17億31百万円（△6.8%）減の237億60百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が21億40百万円、商品及び製品が12億45百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が12億87百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億27百万円（2.8%）増の629億84百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ24億17百万円（4.9%）増の514億53百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ6億90百万円（△5.7%）減の115億31百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億16百万円、短期借入金が4億5百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが3億79百万円、退職給付引当金が1億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増の250億42百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円(7.0%)増の34億86百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が9億32百万円減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が11億12百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第4半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上、仕入債務の増加などによる資金の増加により7億62百万円の資金増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより8億26百万円の資金減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより1億51百万円の資金増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高より3億68百万円減少し、70億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日発表の「平成23年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結累計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

従来、当社および連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より定額法に統一いたしました。このため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で有形固定資産の減価償却方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ255百万円増加いたします。

④表示方法の変更

前第2半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,053	7,417
受取手形及び売掛金	23,598	21,458
商品及び製品	3,843	2,597
仕掛品	3,467	2,921
原材料及び貯蔵品	1,916	2,047
繰延税金資産	172	265
その他	2,724	2,428
貸倒引当金	△66	△113
流動資産合計	42,709	39,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,612	8,079
機械装置及び運搬具(純額)	8,892	9,422
工具、器具及び備品(純額)	705	804
土地	3,445	3,469
リース資産(純額)	348	402
建設仮勘定	86	200
有形固定資産合計	21,090	22,378
無形固定資産		
投資その他の資産	805	669
投資有価証券	127	130
長期貸付金	11	14
繰延税金資産	232	688
その他	1,494	1,610
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,864	2,444
固定資産合計	23,760	25,492
資産合計	66,470	64,515

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,705	19,088
短期借入金	24,200	23,794
1年内返済予定の長期借入金	168	325
リース債務	217	230
未払金	2,275	2,310
未払法人税等	755	433
その他	4,131	2,853
流動負債合計	51,453	49,036
固定負債		
長期借入金	—	66
リース債務	456	546
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	7,610	7,778
負ののれん	3,225	3,605
その他	234	220
固定負債合計	11,531	12,221
負債合計	62,984	61,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△46,039	△47,151
自己株式	△40	△40
株主資本合計	4,844	3,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	5
繰延ヘッジ損益	4	△45
為替換算調整勘定	△1,965	△1,033
評価・換算差額等合計	△1,958	△1,073
少数株主持分	600	599
純資産合計	3,486	3,258
負債純資産合計	66,470	64,515

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,060	49,793
売上原価	26,917	40,985
売上総利益	4,143	8,807
販売費及び一般管理費	3,568	5,836
営業利益	575	2,971
営業外収益		
受取利息	11	9
負ののれん償却額	—	379
受取賃貸料	13	16
固定資産売却益	34	—
その他	75	117
営業外収益合計	134	522
営業外費用		
支払利息	124	123
為替差損	210	503
固定資産除却損	55	123
その他	231	95
営業外費用合計	621	845
経常利益	88	2,648
特別利益		
補助金収入	—	219
関係会社株式売却益	39	—
特別利益合計	39	219
特別損失		
固定資産除却損	—	174
契約変更損	—	143
事業構造改善費用	111	—
その他	8	136
特別損失合計	119	454
税金等調整前四半期純利益	7	2,413
法人税、住民税及び事業税	170	761
法人税等調整額	△1	530
法人税等合計	168	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,120
少数株主利益	29	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190	1,112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7	2,413
減価償却費	1,057	1,800
補助金収入	—	△219
契約変更損	—	143
持分法による投資損益(△は益)	86	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,461	△167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△41
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	124	123
為替差損益(△は益)	44	52
有形固定資産売却損益(△は益)	△34	△1
固定資産除却損	55	297
関係会社株式売却損益(△は益)	△39	—
株式交付費	53	—
負ののれん償却額	—	△379
売上債権の増減額(△は増加)	337	△3,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189	△1,912
仕入債務の増減額(△は減少)	14	1,715
未払費用の増減額(△は減少)	△211	332
その他	△779	108
小計	△976	1,087
利息及び配当金の受取額	12	10
補助金の受取額	—	219
利息の支払額	△163	△128
法人税等の支払額	△128	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
定期預金の払戻による収入	10	3
有形固定資産の取得による支出	△393	△718
有形固定資産の売却による収入	57	109
無形固定資産の取得による支出	△4	△210
投資有価証券の取得による支出	△2	△22
投資有価証券の売却による収入	—	16
関係会社株式の売却による収入	150	—
その他	△6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△826

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,866	458
長期借入金の返済による支出	△229	△204
株式の発行による収入	10,999	—
株式の発行による支出	△53	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△166	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,050	△368
現金及び現金同等物の期首残高	7,504	7,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,453	7,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,019	11,040	31,060		31,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	20,019	11,040	31,060	()	31,060
営業利益又は営業損失()	21	596	575	()	575

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信部品、高周波積層部品
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,344	13,627	317	770	31,060		31,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,030	3,580	25	19	5,656	(5,656)	
計	18,375	17,208	343	789	36,716	(5,656)	31,060
営業利益又は営業損失()	159	543	11	0	691	(116)	575

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	12,401	2,684	2,261	17,348
連結売上高(百万円)				31,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	8.7	7.3	55.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、台湾、シンガポール、マレーシア他

(2) 北米 米国他

(3) その他の地域 英国、ドイツ、フランス他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,272	20,520	49,793		49,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	29,272	20,520	49,793		49,793
セグメント利益	2,518	452	2,971		2,971

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。